

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2022年1~3月期 No.33

Business Condition Report

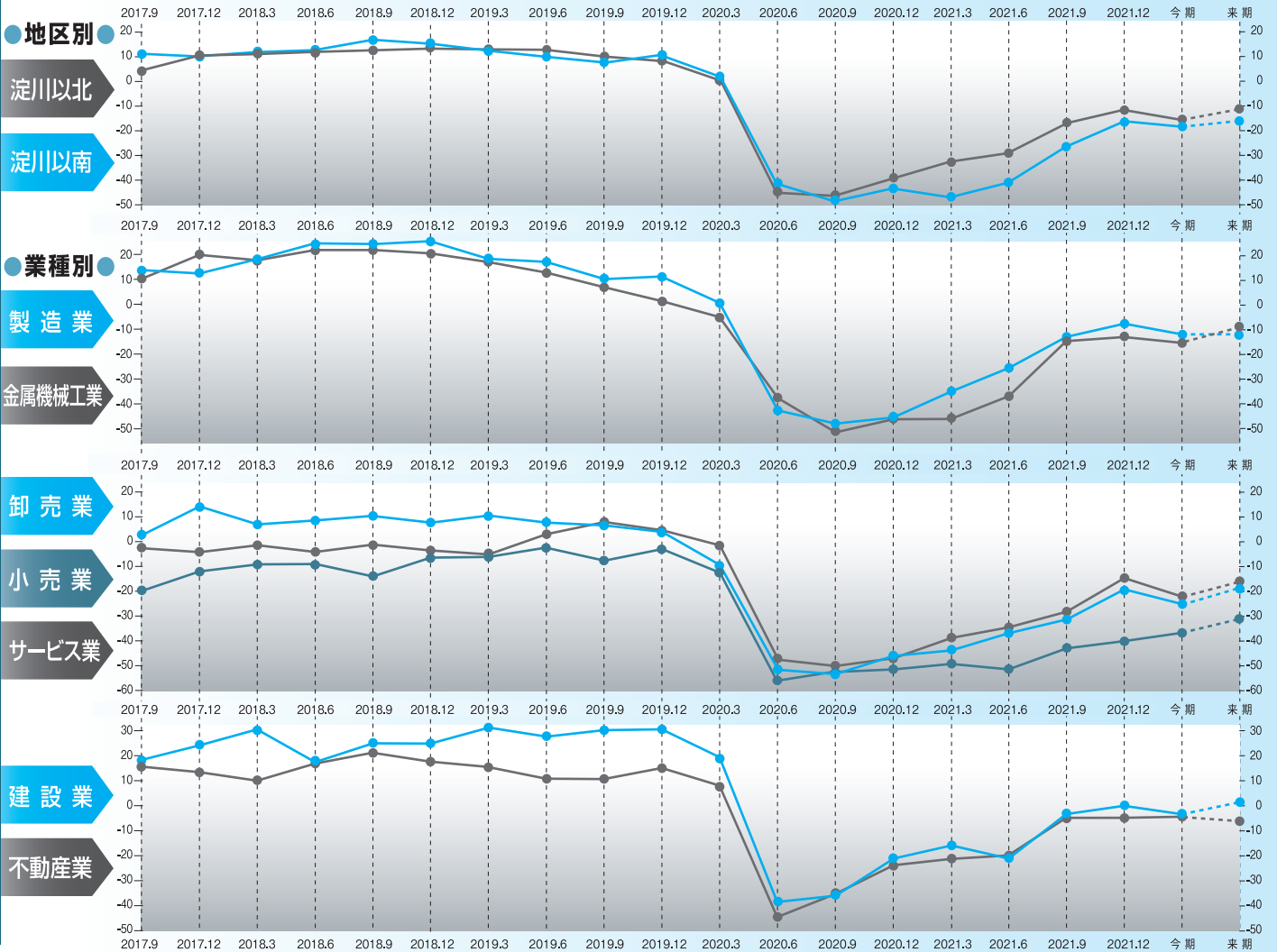


この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



地区別・業種別
業況判断DIの推移



INDEX

- 地区別・業種別 業況判断DI来期予想までの推移・目次……………1
- 調査概要……………2
- 全業種総合……………3・4
- 製造業……………5
- 金属機械工業……………6
- 卸売業……………7
- 小売業……………8
- サービス業……………9
- 建設業……………10
- 不動産業……………11
- 特別調査「SDGs(持続可能な開発目標)への対応について」…12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,199社)
 調査時期……………2022年3月
 調査対象期間…2022年1月～3月期 当期の実績(2021年10月～12月期との比較)
 2022年4月～6月期 来期の見通し(2022年1月～3月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

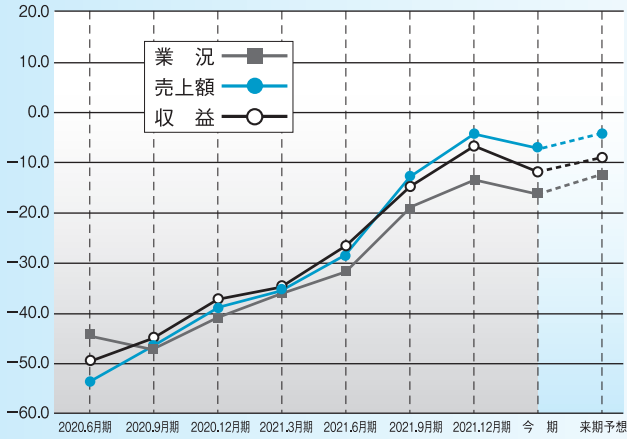
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	38	48	47	24	19	16	8	200	16.7%
金属機械工業	55	57	39	21	15	7	6	200	16.7%
卸 売 業	45	31	22	10	8	2	2	120	10.0%
小 売 業	84	26	18	5	3	10	4	150	12.5%
サービス業	62	38	29	20	24	17	9	199	16.6%
建 設 業	61	59	52	16	5	5	2	200	16.7%
不 動 産 業	80	32	12	3	2	—	1	130	10.8%
合 計	425	291	219	99	76	57	32	1,199	100.0%
(構成比)	35.4%	24.3%	18.3%	8.3%	6.3%	4.8%	2.7%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

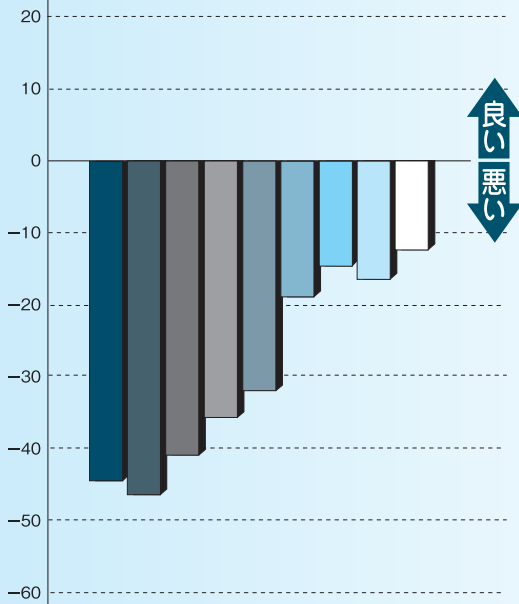
■ 業況・売上額・収益



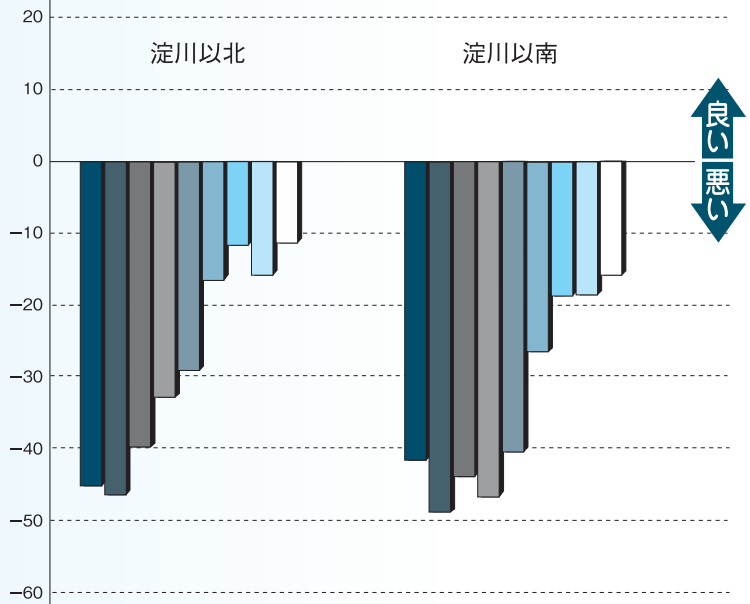
■ 全業種総合 DI値の推移

	2020.6月期	2020.9月期	2020.12月期	2021.3月期	2021.6月期	2021.9月期	2021.12月期	今期	来期予想
業況	-44.6	-46.7	-40.1	-35.5	-31.7	-18.9	-13.4	-16.3	-12.2
売上額	-53.7	-46.1	-38.0	-35.2	-28.1	-12.9	-4.4	-7.4	-4.4
受注残	-46.8	-44.9	-38.0	-34.5	-23.3	-3.4	2.2	0.2	1.3
施工高	-33.8	-26.5	-22.0	-19.0	-17.5	-2.5	7.1	0.0	6.5
収益	-49.6	-44.1	-37.1	-34.7	-26.5	-14.5	-6.7	-11.8	-8.8
販売価格	-8.0	-6.3	-5.8	-6.2	-3.0	4.7	11.0	15.7	18.2
原材料・仕入価格	0.8	1.4	1.0	2.0	12.6	29.6	42.0	50.0	49.4
在庫	-3.7	-4.4	-4.4	-3.5	-4.1	-4.8	-8.7	-8.2	-7.2
資金繰り	-20.3	-12.6	-10.5	-8.1	-5.0	-0.8	0.0	-1.8	-0.7
従業員残業時間	-26.4	-22.6	-17.5	-14.0	-13.7	4.3	6.3	5.3	5.5
従業員人手	-6.2	-2.9	-5.8	-6.2	-4.9	-8.0	-10.9	-12.0	-12.9
設備状況	-4.8	-3.8	-3.9	-4.1	-4.1	-4.6	-4.4	-5.1	-5.9

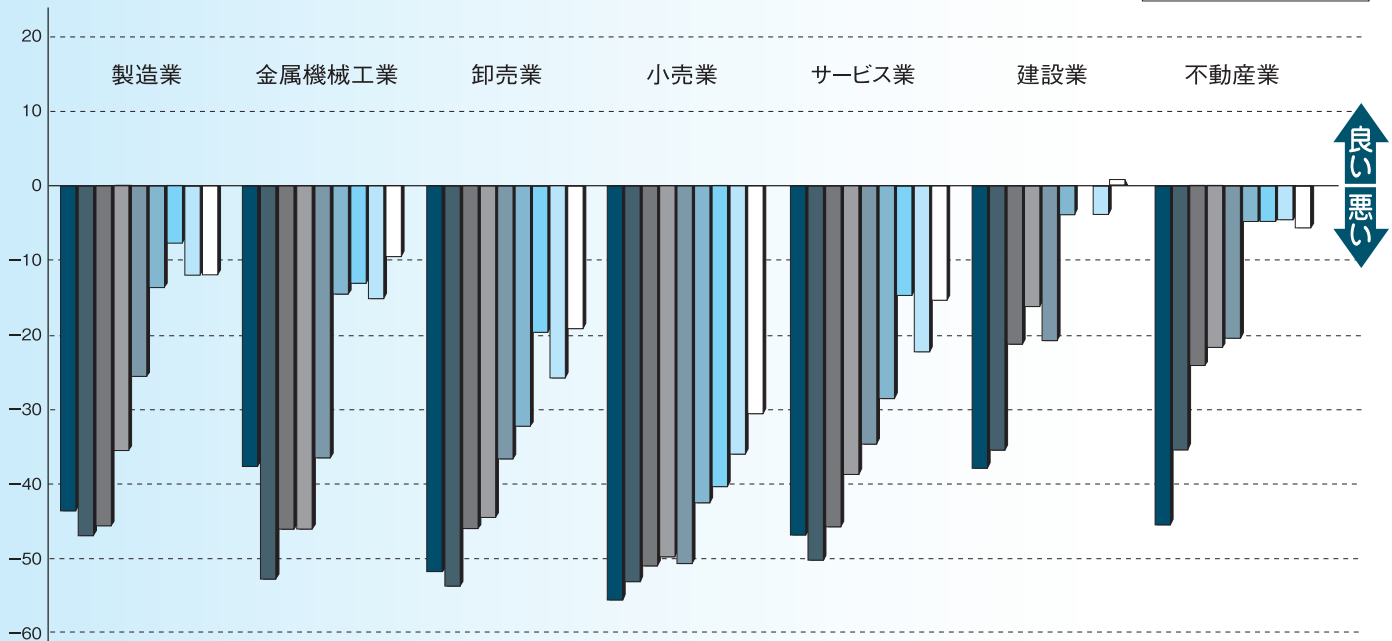
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



業況について

2022年1月～3月期 ～業況は前期比2.9ポイント減の悪化～

2022年1月～3月期、全業種の業況判断(DI)は▲16.3(前期比2.9ポイント減)と悪化。

来期予想の業況判断(▲12.2)は、水準としては依然として厳しい状況が続くものの、改善の見通し。

《業種別》

—小売業は改善、不動産業はほぼ横ばい、その他業種は悪化—

業種別に見ると、「小売業」▲36.0(前期比4.0ポイント増)は改善、「不動産業」▲4.6(同0.7ポイント減)はほぼ横ばい。

「金属機械工業」▲15.0(同1.7ポイント減)と小幅な悪化。「製造業」▲12.0(同4.5ポイント減)、「卸売業」は▲25.0(同5.8ポイント減)、「サービス業」▲22.1(同7.2ポイント減)、「建設業」は▲3.5(同3.5ポイント減)と、それぞれ悪化した。

～淀川以北地域は悪化、淀川以南地域はほぼ横ばい～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は▲15.7(前期比3.7ポイント減)と悪化した。淀川以南地域は▲18.6(同0.4ポイント増)とほぼ横ばい。淀川以北地域の業種別では、小売業(前期▲44.0→今期▲34.8)、金属機械工業(同▲26.0→同▲15.0)で改善した。

なお、サービス業(同▲22.0→同▲20.9)は小幅な改善、不動産業(同▲3.0→同▲5.1)で小幅に悪化、製造業(同▲2.0→同▲8.3)、

卸売業(同▲17.0→同▲25.0)、建設業(同5.0→同▲6.2)は悪化した。淀川以南地域の業種別では、建設業(同▲13.9→同7.9)は大幅な改善、小売業(同▲44.1→同▲40.0)、不動産業(同▲6.5→同▲3.1)は改善、製造業(同▲23.5→同▲22.6)は小幅な改善となった。

なお、金属機械工業(同▲8.6→同▲15.8)、卸売業(同▲13.9→同▲26.3)、サービス業(同▲20.0→同▲27.5)は悪化した。

来期の業況判断予想は、淀川以北地域(▲11.1)、淀川以南地域(▲16.0)ともに改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は前期比3.0ポイント減、収益は前期比5.1ポイント減、ともに悪化～

売上額判断(DI)は▲7.4(前期比3.0ポイント減)、収益判断(DI)は▲11.8(同5.1ポイント減)と、ともに悪化。

来期予想の売上額判断(▲4.4)、収益判断(▲8.8)は、依然として厳しい状況ながら、ともに改善の見通し。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は改善、原材料(仕入)価格は悪化～

販売価格判断(DI)は15.7(前期比4.7ポイント増)と改善。原材料・仕入価格判断(DI)は50.0(同8.0ポイント増)と悪化。

来期予想の販売価格判断(18.2)は、改善の見通し。原材料・仕入価格判断(49.4)はほぼ横ばいの見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは小幅な悪化、人手「不足」超幅は拡大～

資金繰り判断(DI)は▲1.8(前期比1.8ポイント減)と小幅な悪化。人手判断(DI)は▲12.0(同1.1ポイント減)と「不足」超幅が拡大。

人手判断の内訳は、不足とする企業の割合は前期12.8%→今期14.0%と小幅増加した一方、人手過剰とする企業の割合は同2.0%→同2.0%と横ばい、適正とした企業の割合は同85.3%→同84.0%と小幅減少。

来期予想の資金繰り判断(▲0.7)は小幅な改善、人手判断(▲12.9)はほぼ横ばいの見通し。

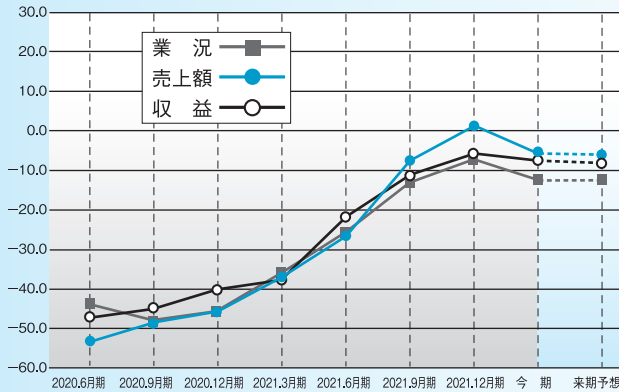
経営上の問題点

	1位		2位		3位		4位		5位	
製造業	売上の停滞・減少	50.0%	同業者間の競争激化	35.0%	原材料高	29.5%	利幅の縮小	23.0%	人手不足	22.0%
金属機械工業	売上の停滞・減少	57.5%	同業者間の競争激化	46.5%	原材料高	34.0%	利幅の縮小	23.5%	人手不足	21.5%
卸売業	売上の停滞・減少	57.5%	同業者間の競争激化	25.0%	取扱商品の陳腐化	12.5%	輸入商品との競争の激化	3.3%	販売商品の不足	3.3%
小売業	売上の停滞・減少	54.7%	同業者間の競争激化	15.3%	流通経路の変化による競争の激化	12.0%	輸入商品との競争の激化	9.3%	取引先の減少	5.3%
サービス業	売上の停滞・減少	61.0%	同業者間の競争激化	50.5%	人手不足	21.5%	大手企業との競争の激化	9.0%	利幅の縮小	7.5%
建設業	同業者間の競争激化	50.5%	売上の停滞・減少	43.5%	人手不足	34.5%	材料価格の上昇	26.0%	下請けの確保難	14.0%
不動産業	同業者間の競争激化	53.1%	商品物件の不足	53.1%	商品物件の高騰	38.5%	売上の停滞・減少	30.8%	利幅の縮小	20.0%

当面の重点経営施策

	1位		2位		3位		4位		5位	
製造業	販路を広げる	68.0%	経費を削減する	46.5%	情報力を強化する	25.5%	新製品・技術を開発する	19.5%	人材を確保する	19.5%
金属機械工業	販路を広げる	55.5%	経費を削減する	19.0%	情報力を強化する	6.5%	人材を確保する	6.0%	新製品・技術を開発する	3.5%
卸売業	品揃えを改善する	75.8%	経費を削減する	47.5%	宣伝・広告を強化する	16.7%	新しい事業を始める	16.7%	売れ筋商品を取扱う	10.0%
小売業	経費を削減する	60.0%	品揃えを改善する	37.3%	販路を広げる	34.0%	人材を確保する	18.0%	提携先を見つける	16.0%
サービス業	販路を広げる	56.5%	経費を削減する	45.0%	宣伝・広告を強化する	28.0%	人材を確保する	11.0%	提携先を見つける	6.5%
建設業	販路を広げる	74.0%	経費を削減する	47.5%	人材を確保する	27.0%	情報力を強化する	24.0%	技術力を高める	11.5%
不動産業	情報力を強化する	45.4%	販路を広げる	36.2%	経費を削減する	32.3%	宣伝・広告を強化する	30.0%	提携先を見つける	6.9%

■ 業況・売上額・収益



■ 製造業 DI値の推移

	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	今期	来期予想
業況	-43.0	-47.5	-45.5	-35.5	-25.0	-13.5	-7.5	-12.0	-12.0
売上額	-53.5	-48.5	-45.5	-36.5	-25.5	-7.0	1.0	-5.0	-5.5
受注残	-49.5	-48.5	-45.5	-36.0	-19.5	-1.0	5.0	0.5	-2.5
収益	-47.5	-45.0	-40.0	-37.5	-21.0	-11.0	-5.5	-7.0	-8.0
販売価格	-7.0	-7.0	-5.0	-7.5	-5.0	2.5	10.6	18.5	22.5
原材料価格	3.0	1.5	1.0	1.0	11.0	31.0	51.3	59.0	60.0
在庫	-0.5	-4.0	-4.5	-5.5	-1.5	-1.5	-6.0	-3.0	-2.5
資金繰り	-16.5	-8.5	-8.0	-4.5	1.5	2.5	4.0	1.0	2.5
従業員残業時間	-28.5	-27.0	-22.5	-13.5	-10.5	-2.0	-0.5	2.0	2.0
従業員人手	-9.5	-1.5	-5.0	-6.0	-6.5	-13.2	-15.4	-17.8	-17.8
設備状況	-6.5	-8.0	-9.5	-8.6	-8.6	-4.6	-4.1	-6.6	-7.1

■ 業況について

2022年1月～3月期 ～業況は前期比4.5ポイント減の悪化～

2022年1月～3月期、製造業の業況判断(DI)は▲12.0(前期比4.5ポイント減)と悪化。
 最多納入先別にみる業況判断(DI)では、「大メーカー向け」(前期▲2.0→今期▲6.3)と改善。
 「問屋・商社向け」(同▲16.0→同▲16.7)と横ばい。
 「中小メーカー・仲間業者向け」(同▲7.6→同▲17.9)、「小売・最終需要家向け」(同▲11.1→同▲18.2)は悪化した。
 来期予想の業況判断(▲12.0)は横ばいの見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	24	48	106	22
良い～悪い	-24	-4	3	-19	-4
DI	-12.0	-16.7	6.3	-17.9	-18.2

■ 売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残はいずれも悪化～

売上額判断(DI)は▲5.0(前期比6.0ポイント減)、収益判断(DI)は▲7.0(同1.5ポイント減)、受注残判断(DI)は0.5(同4.5ポイント減)と、いずれも悪化。
 来期予想は売上額判断(▲5.5)、収益判断(▲8.0)、受注残判断(▲2.5)、ともに小幅な悪化の見通し。

■ 販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は改善、原材料価格は悪化～

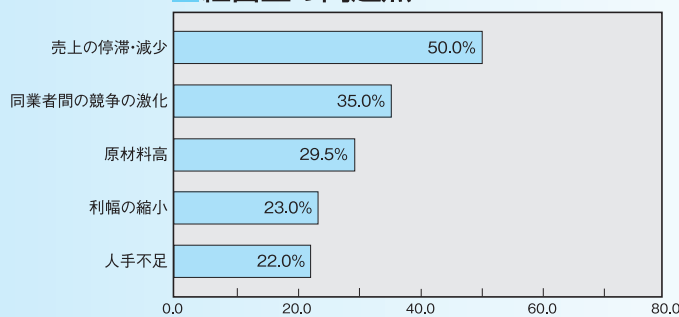
販売価格判断(DI)は18.5(前期比7.9ポイント増)と改善。一方、原材料価格判断(DI)は59.0(同7.7ポイント増)と悪化した。
 来期予想の販売価格判断(22.5)は改善の見通し、原材料価格判断(60.0)は、ほぼ横ばい。

■ 資金繰り・雇用面の動き

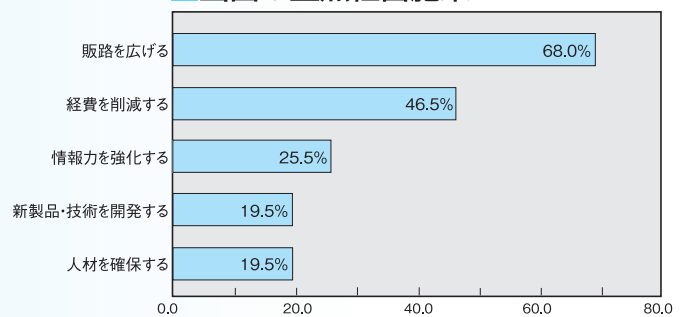
～資金繰りは悪化、人手「不足」超幅は拡大～

資金繰り判断(DI)は1.0(前期比3.0ポイント減)と悪化。
 人手判断(DI)は▲17.8(同2.4ポイント減)と「不足」超幅を拡大。人手判断の内訳は、不足とした企業は前期17.0%→今期19.3%と増加した一方、人手過剰とした企業の割合は前期1.5%→今期1.5%と横ばい、適正とした企業の割合は同81.5%→同79.2%と減少した。
 来期予想の資金繰り判断(2.5)は小幅な改善、人手判断(▲17.8)は横ばいの見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

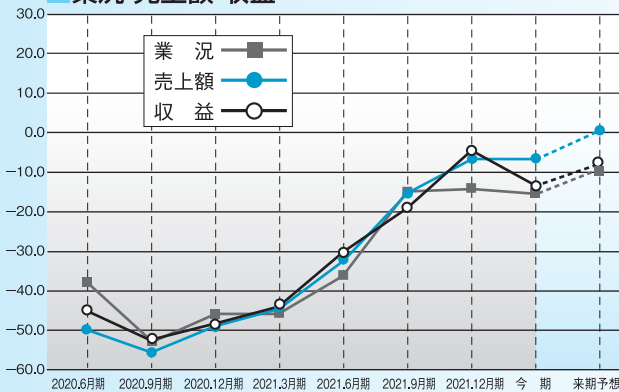


■ 企業のコメント



- ・ コロナ禍においても安定した収益を上げている。(工業部品)
- ・ コロナ禍であるが好調キープしており、引き続き業況安定の見込。(自動車用品)
- ・ コロナの影響なくなりつつあるも、仕入値高騰による利幅縮小に懸念。(繊維製品)
- ・ 受注少なく売上厳しいが、補助金もあり現状問題なし。(機器部品)
- ・ 材料高により今年から値上げ実施。テレワーク増加し需要減少。(オフィス用品)
- ・ 現状の売上は前年並み。今後の情勢読みにくく、材料値上がり想定。(印刷)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	2020.6月期	2020.9月期	2020.12月期	2021.3月期	2021.6月期	2021.9月期	2021.12月期	今期	来期予想
業況	-37.5	-52.5	-46.0	-46.0	-36.6	-14.2	-13.3	-15.0	-9.5
売上額	-50.0	-55.0	-49.0	-44.5	-32.0	-14.3	-6.6	-6.5	0.5
受注残	-50.0	-54.5	-47.5	-46.0	-31.0	-10.2	-6.1	-2.5	-1.0
収益	-45.0	-52.5	-48.5	-44.0	-30.0	-19.3	-4.1	-13.0	-8.5
販売価格	-4.0	-4.5	-6.0	-8.0	-1.0	5.6	9.7	14.0	12.5
原材料価格	-1.0	2.0	-1.5	2.5	22.0	40.6	53.6	60.0	59.0
在庫	0.5	-1.0	0.5	-0.5	-2.0	-1.0	-5.1	-3.5	-4.0
資金繰り	-14.0	-7.5	-8.0	-6.0	1.0	7.6	6.1	6.0	7.0
従業員残業時間	-22.0	-29.0	-25.5	-20.0	-13.5	-8.6	-0.5	3.0	1.0
従業員人手	-10.0	1.0	-3.5	-6.5	-4.0	-8.1	-12.2	-12.5	-13.0
設備状況	-8.0	-6.5	-6.0	-8.0	-8.0	-7.1	-5.1	-8.0	-7.0

業況について

2022年1月～3月期 ～業況は前期比1.7ポイント減と、小幅な悪化～

2022年1月～3月期、金属機械工業の業況判断(DI)は▲15.0(前期比1.7ポイント減)と、小幅に悪化。

最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」(前期▲1.6→今期▲1.6)、「問屋・商社向け」(同▲16.7→同▲16.7)は横ばい。「中小メーカー向け」(同▲20.9→同▲21.4)も、ほぼ横ばいとなった。「小売・最終需要家向け」(同12.5→同▲25.0)は、かなり大幅に悪化した。来期予想の業況判断(▲9.5)は改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	12	63	117	8
良い～悪い	-30	-2	-1	-25	-2
DI	-15.0	-16.7	-1.6	-21.4	-25.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額はほぼ横ばい、受注残は改善、収益は悪化～

売上額判断(DI)は▲6.5(前期比0.1ポイント増)とほぼ横ばい、収益判断(DI)は▲13.0(同8.9ポイント減)と悪化、受注残判断(DI)は▲2.5(同3.6ポイント増)と改善した。

来期予想の売上額判断(0.5)、受注残判断(▲1.0)、収益判断(▲8.5)は、いずれも改善の見通し。

販売価格・原材料価格の動

～販売価格は改善、原材料価格は悪化～

販売価格判断(DI)は14.0(前期比4.3ポイント増)と改善したが、原材料価格判断(DI)は60.0(同6.4ポイント増)と悪化した。

来期予想の販売価格判断(12.5)はやや悪化、原材料価格判断(59.0)はやや改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

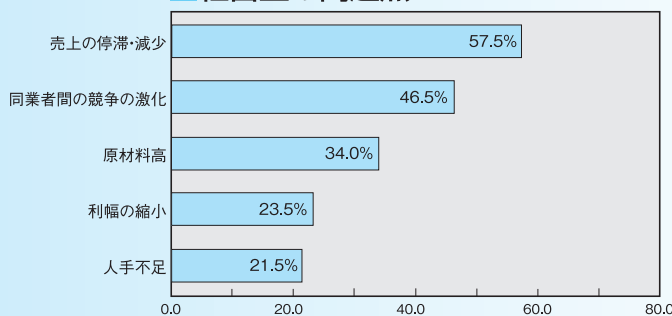
～資金繰り、人手については、ほぼ横ばい～

資金繰り判断(DI)は6.0(前期比0.1ポイント減)と、ほぼ横ばい。

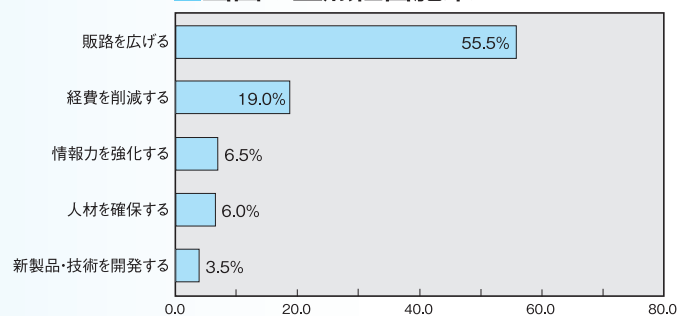
人手判断(DI)は▲12.5(同0.3ポイント減)と、ほぼ横ばい。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期85.8%→今期84.5%と小幅な減少、人手過剰とした企業の割合は同1.0%→同1.5%とほぼ横ばい、不足とした企業の割合も同13.2%→同14.0%と、ほぼ横ばいであった。

来期予想の資金繰り判断(7.0)は小幅な改善、人手判断(▲13.0)はほぼ横ばいの見通し。

経営上の問題点



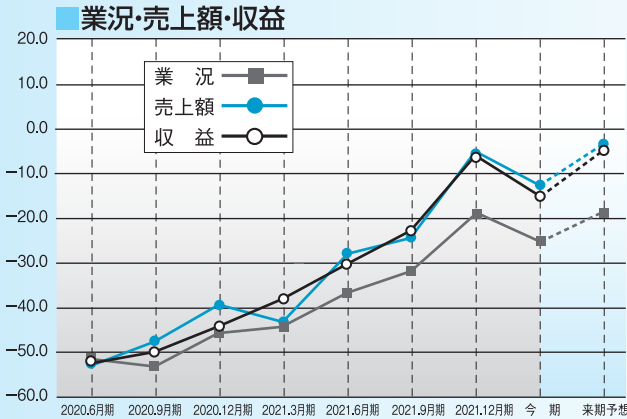
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・ 主要先からの受注安定。原材料値上げは価格転嫁できている。(樹脂金型)
- ・ コロナ禍においても安定した受注を確保できている。(放電加工)
- ・ コロナの影響により赤字計上したが、資金繰り安定し、今期は回復見込。(電子部品)
- ・ 鋼材の価格が急激に上がるなどの影響あり。(電気機器)
- ・ 原油の高騰により影響が出ている。当面続くも価格交渉難しい。(自動車部品)
- ・ 仕入価格が高騰し、利益率が徐々に悪化。(精密機器)



■卸売業 DI値の推移

	2020.6月期	2020.9月期	2020.12月期	2021.3月期	2021.6月期	2021.9月期	2021.12月期	今期	来期予想
業況	-51.7	-53.3	-45.8	-44.2	-36.6	-31.7	-19.2	-25.0	-18.3
売上額	-53.3	-47.5	-39.1	-43.4	-27.5	-24.2	-5.0	-12.5	-3.3
収益	-52.5	-50.0	-44.2	-37.5	-30.0	-22.7	-5.8	-15.0	-4.2
販売価格	-13.3	-10.0	-13.3	-10.0	-3.4	9.2	15.0	20.8	25.8
仕入価格	-2.5	1.7	-3.3	-1.6	10.9	25.0	37.5	41.7	44.2
在庫	6.6	5.8	7.5	10.8	5.0	2.5	-1.7	-2.5	-1.7
資金繰り	-20.8	-12.5	-12.5	-12.5	-5.8	-9.2	-0.8	-8.3	-5.0
従業員残業時間	-23.4	-27.5	-17.5	-10.8	-14.3	-7.5	-2.5	-3.3	0.8
従業員人手	2.5	2.5	5.8	0.8	-2.5	-0.8	-5.0	-5.0	-5.8
設備状況	-2.5	0.0	1.7	1.7	1.7	-0.8	0.0	0.8	-0.8

業況について

2022年1月～3月期 ～業況は前期比5.8ポイント減の悪化～

2022年1月～3月期、卸売業の業況判断(DI)は▲25.0(前期比5.8ポイント減)と悪化。
 最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」(前期▲52.9→今期▲40.0)は大幅な改善。「中小メーカー向け」(同▲8.3→同▲8.2)は、ほぼ横ばい。
 「問屋・商社向け」(同▲8.3→同▲15.4)は悪化、「小売業者向け」(同▲25.8→同▲53.3)は、かなり大幅に悪化した。
 来期予想の業況判断(▲18.3)は改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	26	15	49	30
良い～悪い	-30	-4	-6	-4	-16
DI	-25.0	-15.4	-40.0	-8.2	-53.3

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに悪化～

売上額判断(DI)は▲12.5(前期比7.5ポイント減)、収益判断(DI)は▲15.0(同9.2ポイント減)と、ともに悪化となった。
 来期予想の売上額判断(▲3.3)、収益判断(▲4.2)は、ともに改善の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は悪化～

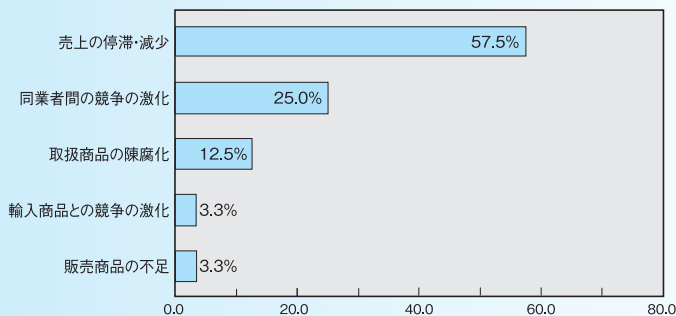
販売価格判断(DI)は20.8(前期比5.8ポイント増)と改善。一方、仕入価格判断(DI)は41.7(同4.2ポイント増)と悪化。
 来期予想の販売価格判断(25.8)と改善、仕入価格判断(44.2)と小幅な悪化。

資金繰り・雇用面の動き

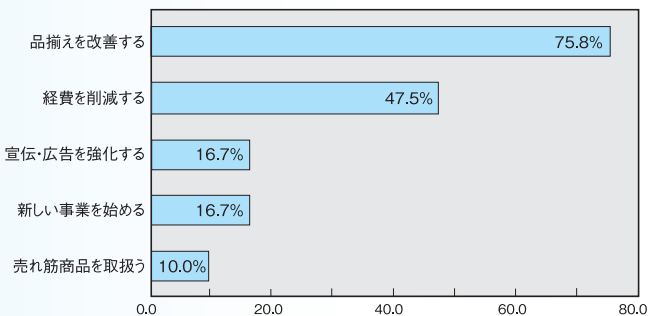
～資金繰りは悪化、人手については横ばい～

資金繰り判断(DI)は▲8.3(前期比7.5ポイント減)と悪化。
 人手判断(DI)は▲5.0(同、増減なし)と横ばい。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期91.6%→今期85.0%と減少、人手過剰とした企業の割合は同1.7%→同5.0%と増加したほか、不足とした企業の割合は同6.7%→同10.0%と増加した。
 来期予想の資金繰り判断(▲5.0)は改善、人手判断(▲5.8)は、ほぼ横ばいの見通し。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

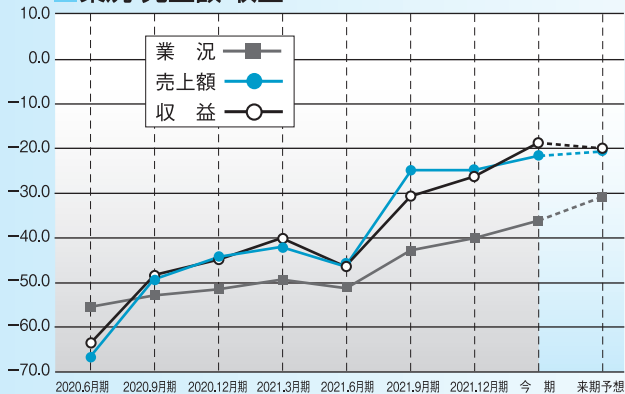


企業のコメント



- ・売上・収益ともに横ばい。少しずつ受注数が増えてきている。(建物部品)
- ・コロナの影響があり、売上低調であるが大きな問題はなく順調。(婦人服)
- ・卸値が徐々に上昇、価格転嫁難しく経費を抑えて対応。(塗料)
- ・コロナの影響は特になく、材料費高騰が懸念されたが問題なし。(建築資材)
- ・コロナの影響による材料費高騰の影響を受けている。(建設用接着剤)
- ・業績改善の糸口はまだ見えず。厳しい情勢が続く。(婦人服)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	今期	来期予想
業況	-55.3	-52.6	-51.4	-49.4	-51.3	-42.7	-40.0	-36.0	-30.7
売上額	-66.0	-49.3	-44.0	-42.0	-46.6	-24.7	-24.7	-21.3	-20.7
収益	-64.0	-48.7	-44.6	-40.0	-46.6	-30.7	-26.2	-18.7	-20.0
販売価格	-6.7	-5.4	-6.7	-7.3	-6.7	-0.7	8.1	14.0	14.0
仕入価格	1.3	1.4	-2.7	-4.0	-2.0	9.3	22.7	32.7	33.3
在庫	-0.6	-2.7	-3.3	1.3	1.3	2.7	1.3	2.0	0.7
資金繰り	-34.7	-34.7	-26.0	-24.0	-24.0	-14.0	-17.3	-16.7	-16.7
従業員残業時間	-25.3	-16.0	-14.0	-16.7	-20.0	-14.0	-14.0	-5.3	-3.3
従業員人手	2.7	3.3	1.3	2.0	3.3	-3.3	-4.0	-6.0	-8.7
設備状況	-3.4	-3.3	-4.0	-4.7	-4.7	-4.7	-5.3	-2.7	-3.3

業況について

2022年1月～3月期 ～業況は前期比4.0ポイント増の改善～

2022年1月～3月期、小売業の業況判断(DI)は▲36.0(前期比4.0ポイント増)と改善。店舗立地地域別の業況判断(DI)は、「住宅地隣接商店街」(前期▲31.7→今期▲23.8)、「駅周辺商店街」(同▲50.0→同▲41.2)とともに改善、「その他」(同▲33.3→同▲40.0)は悪化した。来期予想の業況判断(▲30.7)は改善の見通し。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	68	42	40
良い-悪い	-54	-28	-10	-16
DI	-36.0	-41.2	-23.8	-40.0

売上額・収益の動き

～売上額、収益はともに改善～

売上額判断(DI)は▲21.3(前期比3.4ポイント増)、収益判断(DI)は▲18.7(同7.5ポイント増)とともに改善。来期予想の売上額判断(▲20.7)はほぼ横ばい、収益判断(▲20.0)は小幅な悪化の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は悪化～

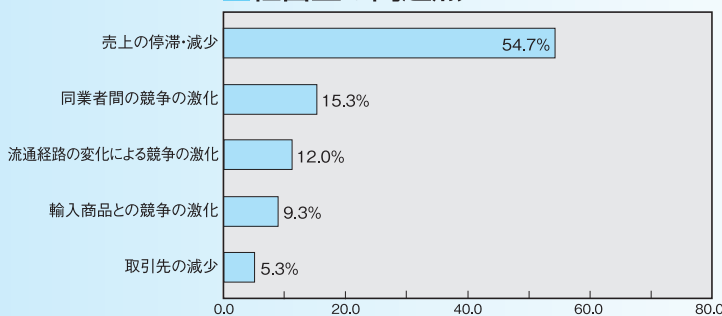
販売価格判断(DI)は14.0(前期比5.9ポイント増)と改善、仕入価格判断(DI)は32.7(同10.0ポイント増)と悪化。来期予想の販売価格判断(14.0)と横ばい、仕入価格判断(33.3)とほぼ横ばいの見通し。

資金繰り・雇用面の動き

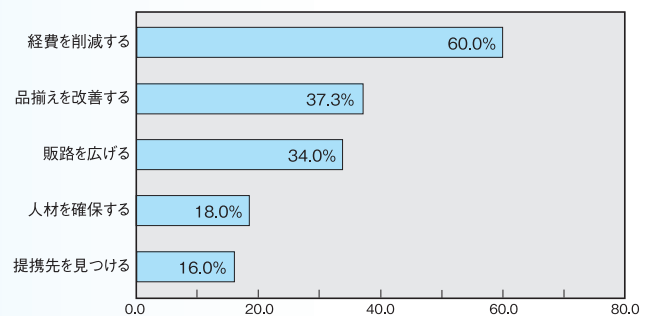
～資金繰りはほぼ横ばい、人手「不足」超幅が小幅な拡大～

資金繰り判断(DI)は▲16.7(前期比0.6ポイント増)とほぼ横ばい。人手判断(DI)は▲6.0(同2.0ポイント減)と「不足」超幅が小幅な拡大。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期2.7%→今期2.7%と横ばい、不足とした企業の割合は同6.6%→同8.7%と小幅な増加。適正とした企業は同90.7%→同88.6%と小幅に減少した。来期予想の資金繰り判断(▲16.7)は横ばい、人手判断(▲8.7)は「不足」超幅を小幅拡大の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

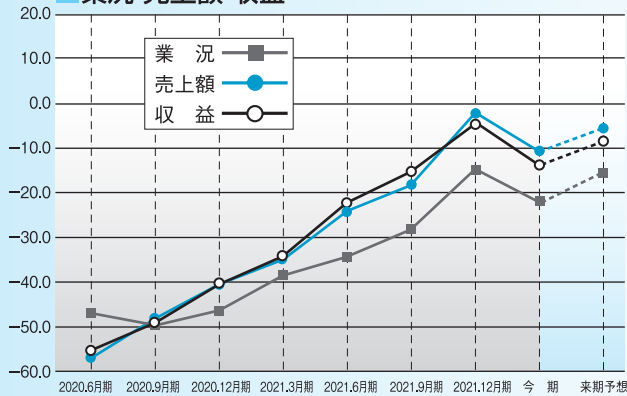


企業のコメント



- ・店舗販売業況厳しいが、ネット販売好調。(雑貨)
- ・コロナによる影響は限定的。ネット販売が好調。(日用品)
- ・コロナの影響で時短営業が続き売上減少。給付金で当面の運転資金確保した。(飲食店)
- ・商店街の人出は減少しているが、売上は安定している。(軽食)
- ・まん延防止の延長もあり、売上は厳しい。(酒類)
- ・まん延防止策のため休業中。給付金にて資金対応しており先行不透明。(居酒屋)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	今期	来期予想
業況	-47.0	-50.0	-46.0	-38.5	-34.5	-27.9	-14.9	-22.1	-15.5
売上額	-57.0	-48.5	-40.5	-35.0	-24.0	-18.2	-2.6	-10.5	-5.5
収益	-56.0	-49.0	-40.5	-34.5	-22.5	-15.2	-4.1	-13.6	-8.0
料金価格	-6.0	-3.5	-2.5	-1.5	0.0	1.0	2.6	6.0	8.5
材料価格	-3.5	0.5	1.0	-0.5	2.0	7.7	18.7	25.5	24.0
資金繰り	-30.5	-13.0	-12.0	-7.5	-10.0	-3.0	0.5	0.0	2.0
従業員残業時間	-28.0	-18.5	-14.5	-12.5	-13.5	-9.1	-1.0	-3.5	-1.0
従業員人手	-3.0	-7.0	-9.0	-6.5	-5.5	-9.1	-10.7	-9.5	-9.5
設備状況	-3.5	-2.0	-1.5	-1.0	-1.0	-5.1	-6.6	-6.5	-7.5

業況について

2022年1月～3月期 ～業況は前期比7.2ポイント減の悪化～

2022年1月～3月期、サービス業の業況判断(DI)は▲22.1(前期比7.2ポイント減)と悪化。
来期予想の業況判断(▲15.5)は改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに悪化～

売上額判断(DI)は▲10.5(前期比7.9ポイント減)、収益判断(DI)は▲13.6(同9.5ポイント減)と、ともに悪化。
来期予想の売上額判断(▲5.5)、収益判断(▲8.0)は、ともに改善の見通し。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は改善、材料価格は悪化～

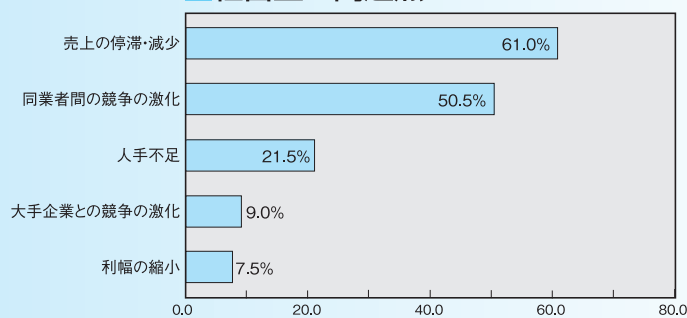
料金価格判断(DI)は6.0(前期比3.4ポイント増)と改善。
材料価格判断(DI)は25.5(同6.8ポイント増)と悪化。
来期予想の料金価格判断(8.5)、材料価格判断(24.0)ともに小幅に改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

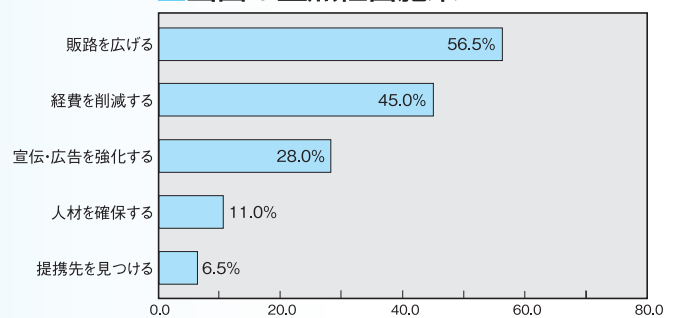
～資金繰りはほぼ横ばい、人手「不足」超幅は小幅な縮小～

資金繰り判断(DI)は0.0(前期比0.5ポイント減)とほぼ横ばい。
人手判断(DI)は▲9.5(同1.2ポイント増)と「不足」超幅は小幅な縮小。人手判断の内訳は、人手不足とした企業の割合は前期14.7%→今期12.5%と小幅な減少、人手過剰とした企業の割合は同4.1%→同3.0%と小幅な減少、適正とした企業の割合は同81.2%→同84.5%と増加した。
来期予想の資金繰り判断(2.0)は改善、人手判断(▲9.5)は横ばいの見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

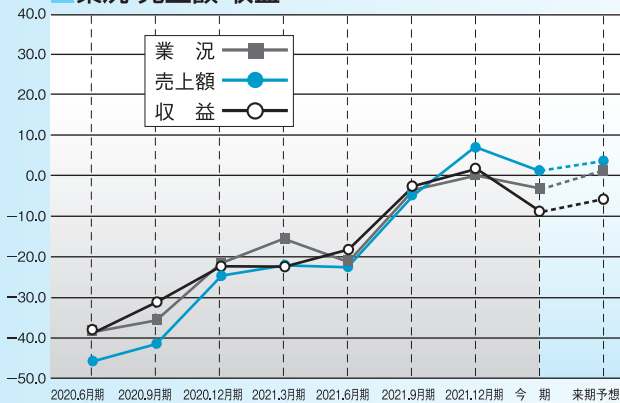


企業のコメント



- 補助金等利用し新しい事業にも挑戦している。本業は順調に推移。(クリーニング)
- お客様も絶えず来店され、忙しくしている。(理・美容業)
- 燃料費高騰がどこまで続くかで、今後の利益率への影響が大きい。(運送業)
- 昨年出した新店舗にも、無事に生徒が集まり、安定した収益を計上。(塾)
- コロナで催事関係が中止、延期になり新規取引先の発掘が課題。(印刷業)
- コロナにより百貨店などの取引先減少し、売上ダウン。(運送業)

■業況・売上額・収益



■建設業 DI値の推移

	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	今期	来期予想
業況	-38.0	-35.5	-21.5	-15.5	-20.5	-3.6	0.0	-3.5	1.5
売上額	-45.5	-41.0	-24.5	-22.0	-22.5	-4.0	7.6	1.0	4.5
受注残	-41.0	-31.5	-21.0	-21.5	-19.5	1.0	7.6	2.5	7.5
施工高	-33.5	-26.5	-22.0	-19.0	-17.5	-2.5	7.1	0.0	6.5
収益	-38.0	-31.0	-22.0	-22.0	-18.0	-3.0	1.5	-9.5	-6.0
請負価格	-8.5	-5.5	-5.5	-8.5	-5.5	5.1	11.1	14.0	19.0
原材料仕入価格	7.5	3.5	3.5	3.0	18.5	44.4	57.6	65.5	62.5
在庫	-8.5	-4.5	-1.5	-2.0	-3.0	-2.0	-6.1	-11.5	-9.0
資金繰り	-11.0	-6.5	-4.5	-4.0	-1.5	2.5	2.0	0.5	0.0
従業員残業時間	-28.0	-17.0	-10.5	-10.5	-11.0	-6.6	5.6	2.5	4.5
従業員人手	-18.2	-12.0	-20.5	-18.0	-13.0	-14.2	-17.3	-22.5	-24.5
設備状況	-3.5	-1.5	-2.0	-2.0	-2.0	-4.0	-3.6	-4.5	-7.0

業況について

2022年1月～3月期 ～業況は前期比3.5ポイント減と悪化～

2022年1月～3月期、建設業の業況判断(DI)は▲3.5(前期比3.5ポイント減)と悪化。請負先別の業況(DI)は、「官公庁向け」(前期9.1→今期22.9)は大幅な改善となった。「大企業向け」(同9.7→同1.6)、「中小企業向け」(同▲5.7→同▲12.6)、「個人向け」(同▲26.7→同▲31.3)は、ともに悪化した。来期予想の業況判断(1.5)は改善の見通し。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	35	62	87	16
良い～悪い	-7	8	1	-11	-5
DI	-3.5	22.9	1.6	-12.6	-31.3

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、受注残は悪化。収益については大幅な悪化～

売上額判断(DI)は1.0(前期比6.6ポイント減)、受注残判断(DI)は2.5(同5.1ポイント減)と、ともに悪化した。収益判断(DI)は▲9.5(同11.0ポイント減)と、大幅に悪化した。来期予想の売上額判断(4.5)、受注残判断(7.5)、収益判断(▲6.0)はともに改善の見通し。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は小幅に改善、原材料価格は悪化～

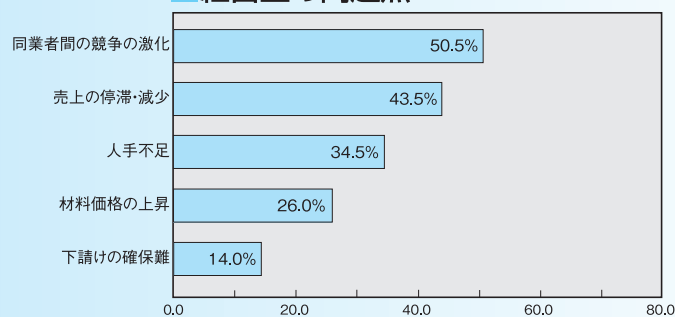
請負価格判断(DI)は14.0(前期比2.9ポイント増)と小幅に改善。一方、原材料価格判断(DI)は65.5(同7.9ポイント増)と、悪化した。来期予想の請負価格判断(19.0)、原材料価格判断(62.5)は、ともに改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

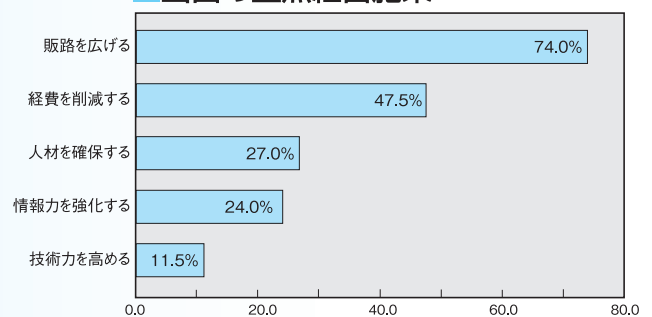
～資金繰りは小幅に悪化、人手「不足」超幅は拡大～

資金繰り判断(DI)は0.5(同1.5ポイント減)と小幅に悪化。人手判断(DI)は▲22.5(同5.2ポイント減)と「不足」超幅が拡大。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期1.0%→今期1.0%と横ばい、適正とした企業の割合は同80.7%→同75.5%と減少した。また、人手不足とした企業の割合は同18.3%→同23.5%と増加した。来期予想の資金繰り判断(0.0)はほぼ横ばい、人手判断(▲24.5)は「不足」超幅が小幅拡大の見通し。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

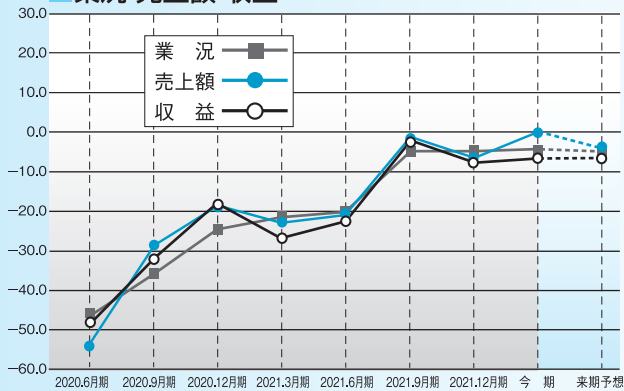


企業のコメント



- ・現場進捗好調であり、来期の見通しは明るい。売上回復見込む。(左官工事)
- ・大手取引先をメインとしており業況安定。(土木工事)
- ・仕入値の上昇が続いており利益率を圧迫。受注価格への転嫁が課題。(電気工事)
- ・材料価格の高騰が継続し、売上にも影響が出ている。(型枠工事)
- ・飲食店の新規出店控えにより売上減少。材料価格高騰の影響も大きい。(内装工事)
- ・コロナの影響により売上減少。引続き減少傾向続くと思われる。(土木工事)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	2020.6月期	2020.9月期	2020.12月期	2021.3月期	2021.6月期	2021.9月期	2021.12月期	今期	来期予想
業況	-45.3	-35.3	-23.9	-21.5	-20.0	-4.7	-3.9	-4.6	-5.4
売上額	-53.8	-28.5	-18.5	-23.8	-20.7	-1.5	-5.4	0.0	-4.6
収益	-48.5	-31.5	-18.4	-26.9	-22.3	-2.4	-6.2	-6.9	-6.9
販売価格	-13.8	-10.8	-3.9	-0.7	0.0	14.1	25.4	28.5	31.5
仕入価格	-1.5	-1.6	9.2	15.4	26.2	48.8	48.5	62.3	60.8
在庫	-20.8	-21.6	-28.5	-26.2	-27.7	-35.4	-40.0	-35.4	-30.8
資金繰り	-17.0	-10.8	-5.3	-2.3	0.8	-4.7	3.1	-0.8	0.0
従業員残業時間	-29.2	-23.8	-17.0	-13.8	-15.4	-3.8	-3.1	-6.2	-3.8
従業員人手	0.0	-3.1	-2.3	-3.1	-1.5	-0.8	-6.2	-3.8	-3.8

業況について

2022年1月～3月期 ～業況は前期比、ほぼ横ばい～

2022年1月～3月期、不動産業の業況判断(DI)は▲4.6(前期比0.7ポイント減)とほぼ横ばい。
業種内容別業況では、「仲介管理」(前期▲14.3→今期10.7)はかなり大幅な改善、「賃貸」(同▲15.8→同▲5.0)は大幅に改善した。「建売」(同2.4→同▲9.8)は大幅に悪化した。
来期予想の業況判断(▲5.4)は、ほぼ横ばいの見通し。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	20	82	28
良い～悪い	-6	-1	-8	3
DI	-4.6	-5.0	-9.8	10.7

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益はほぼ横ばい～

売上額判断(DI)は0.0(前期比5.4ポイント増)と改善、収益判断(DI)は▲6.9(同0.7ポイント減)と、ほぼ横ばい。
来期予想の売上額判断(▲4.6)は悪化、収益判断(▲6.9)は横ばいの見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は大幅な悪化～

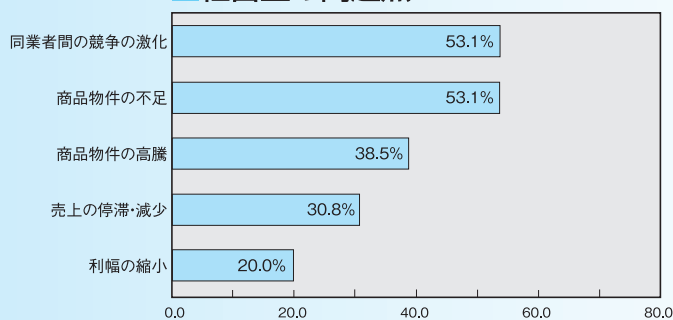
販売価格判断(DI)は28.5(前期比3.1ポイント増)と改善。一方、仕入価格判断(DI)は62.3(同13.8ポイント増)と大幅な悪化。
来期予想の販売価格判断(31.5)と改善、仕入価格判断は(60.8)と小幅な改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

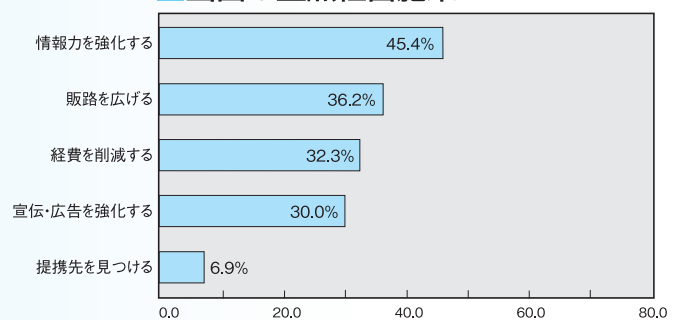
～資金繰りは悪化、人手は「不足」超幅が縮小～

資金繰り判断(DI)は▲0.8(前期比3.9ポイント減)と悪化。
人手判断(DI)は▲3.8(前期比2.4ポイント増)と「不足」超幅が縮小。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期1.6%→今期0.0%と小幅な減少、適正とした企業の割合は同91.4%→同96.2%と増加したほか、人手不足とした企業の割合は同7.0%→同3.8%と減少した。
来期予想の資金繰り判断(0.0)はほぼ横ばい、人手判断(▲3.8)は横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・入居者の変化も大きくなく、堅調に推移している。(管理・賃貸)
- ・入居状況良好であり、売上安定している。(不動産賃貸)
- ・店子の飲食店が閉店してもすぐに埋まるため、収益に大きな変化はない。(不動産管理)
- ・仕入価格高騰・仕入困難であり、現状無理に仕入れていない。(賃貸・売買)
- ・マンションの販売好調も、仕入物件減少しており価格高騰。(不動産売買)
- ・仕入価格が高騰しており仕入ができず、在庫が減少している。(不動産業)

今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「SDGs(持続可能な開発目標)への対応について」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2022年3月1日～7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答は1200社(有効回答率100.0%)。

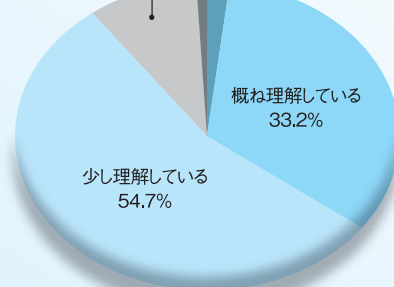


SDGs(持続可能な開発目標)の内容について、どの程度理解されていますか？

～「少し理解している」54.7%、
「概ね理解している」33.2%、
「全く理解していない」9.3%～

「SDGsの内容についての理解度」について聞いたところ、「少し理解している」と回答した企業割合は54.7%となった。(業種別では、小売業が61.3%、建設業が57.5%と高く、金属機械工業が47.0%と低い)「概ね理解している」と回答した企業割合は33.2%となった。(業種別では、金属機械工業が38.5%、製造業・不動産業がともに37.7%と高く、小売業が22.0%と低い)なお、「全く理解していない」と回答した企業割合は9.3%と少なかった。

業種 × SDGsの内容について、どの程度理解されているか



業種 × SDGsの内容について、どの程度理解されているか

割合	回答	業種	業種						
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1.9%	全て把握している		2.5%	3.0%	1.7%	1.3%	1.5%	2.0%	0.8%
33.2%	概ね理解している		37.7%	38.5%	30.8%	22.0%	32.5%	31.0%	37.7%
54.7%	少し理解している		53.8%	47.0%	55.0%	61.3%	56.5%	57.5%	53.1%
9.3%	全く理解していない		6.0%	10.0%	10.8%	13.3%	9.5%	8.5%	7.7%
0.9%	名前すら聞いたことがない		0.0%	1.5%	1.7%	2.0%	0.0%	1.0%	0.8%

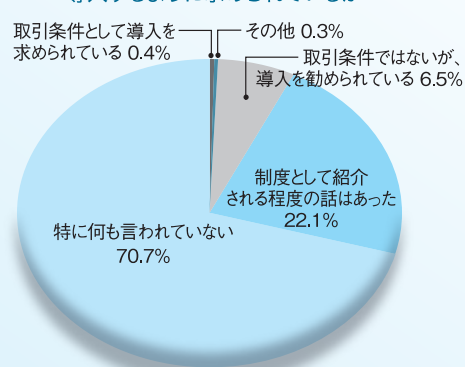


貴社は現在、受注先からSDGsを導入するように求められていますか？

～「特に何も言われていない」70.7%、
「制度として紹介される程度の話はあった」22.1%～

「受注先からSDGs導入を求められているか」について聞いたところ、「特に何も言われていない」と回答した企業割合は70.7%となった。(業種別では不動産業(78.5%)、サービス業(77.5%)で高く、製造業(64.0%)で低い)「制度として紹介される程度の話はあった」と回答した企業割合は22.1%となった。(業種別では製造業(27.0%)、小売業(26.0%)で高く、不動産業(13.8%)、サービス業(17.0%)で低くなった)。なお、「取引条件ではないが導入を勧められている」と回答した企業割合は、6.5%であった。

業種 × 受注先からSDGsを導入するように求められているか



業種 × 受注先からSDGsを導入するように求められているか

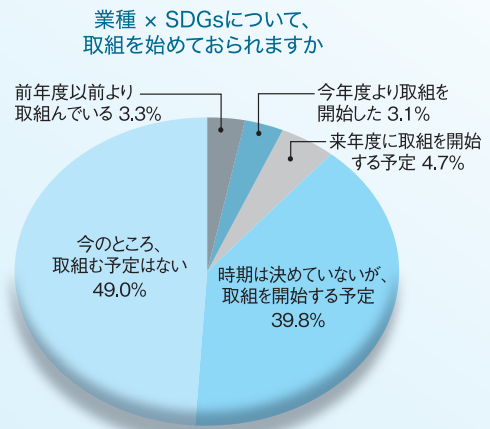
割合	回答	業種	業種						
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
0.4%	取引条件として導入を求められている		0.0%	0.0%	0.8%	1.3%	0.0%	0.5%	0.8%
6.5%	取引条件ではないが、導入を勧められている		9.0%	6.5%	8.3%	2.0%	5.5%	7.5%	6.2%
22.1%	制度として紹介される程度の話はあった		27.0%	22.0%	22.5%	26.0%	17.0%	24.5%	13.8%
70.7%	特に何も言われていない		64.0%	70.5%	67.5%	70.7%	77.5%	67.5%	78.5%
0.3%	その他		0.0%	1.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%



SDGsについて、貴社では取組を始めておられますか？

～「今のところ、取組む予定はない」49.0%、
「時期は決めていないが、取組を開始する予定」39.8%、
「来年度に取組を開始する予定」4.7%～

SDGsの取組開始については、「今のところ、取組む予定はない」が49.0%。
(業種別では、金属機械工業(58.9%)、小売業(53.7%)が多い)次いで
「時期は決めていないが、取組を開始する予定」が39.8%。
(業種別では、サービス業(44.2%)、卸売業(42.0%)が多い)なお、
「来年度に取組を開始する予定」が4.7%であり、
「前年度以前より取り組んでいる」「今年度より取組を開始した」の
合計は6.4%にとどまった。



業種 × SDGsについて、取組を始めておられますか

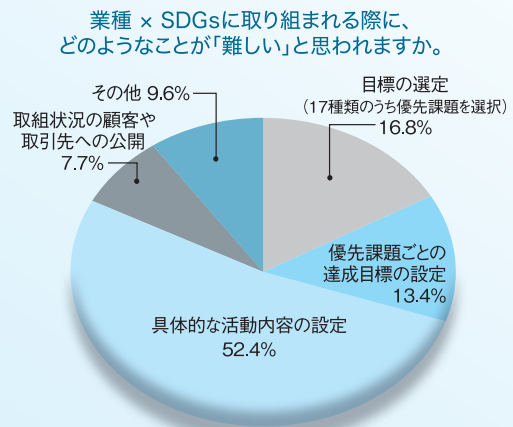
	合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
3.3%	前年度以前より取組んでいる	7.6%	1.0%	4.2%	2.0%	1.5%	3.5%	3.1%		
3.1%	今年度より取組を開始した	1.5%	3.0%	5.0%	1.4%	4.1%	4.5%	2.3%		
4.7%	来年度に取組を開始する予定	7.1%	3.0%	4.2%	4.1%	3.6%	4.0%	7.8%		
39.8%	時期は決めていないが、取組を開始する予定	41.4%	34.0%	42.0%	38.8%	44.2%	38.7%	40.6%		
49.0%	今のところ、取組む予定はない	42.4%	58.9%	44.5%	53.7%	46.7%	49.2%	46.1%		



SDGsに取り組まれる際に、 どのようなことが「難しい」と思われますか？

～「具体的な活動内容の設定」52.4%、
「目標の選定(17種類のうち
優先課題を選択)」16.8%～

SDGsに取り組む際の難しい点については、「具体的な活動内容の設定」
(52.4%)、「目標の選定(17種類のうち優先課題を選択)」(16.8%)をあげる
事業先が多かった。なお、「優先課題ごとの達成目標の設定」は13.4%、
「取組状況の、顧客や取引先への公開」は7.7%にとどまった。業種別では、
「具体的な活動内容の設定」は卸売業(56.3%)、小売業(55.0%)で高い。
「目標の選定(17種類のうち優先課題を選択)」は、どの業種も16～18%の
間におさまり、業種ごとの差はほとんど見られない。



業種 × SDGsに取り組まれる際に、どのようなことが「難しい」と思われますか

	合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
16.8%	目標の選定(17種類のうち優先課題を選択)	17.7%	17.1%	17.6%	16.1%	17.0%	16.1%	16.3%		
13.4%	優先課題ごとの達成目標の設定	14.6%	12.1%	11.8%	10.7%	13.5%	17.1%	12.4%		
52.4%	具体的な活動内容の設定	52.0%	53.8%	56.3%	55.0%	49.5%	51.8%	49.6%		
7.7%	取組状況の、顧客や取引先への公開	7.1%	8.0%	5.0%	7.4%	9.0%	7.5%	9.3%		
9.6%	その他	8.6%	9.0%	9.2%	10.7%	11.0%	7.5%	12.4%		

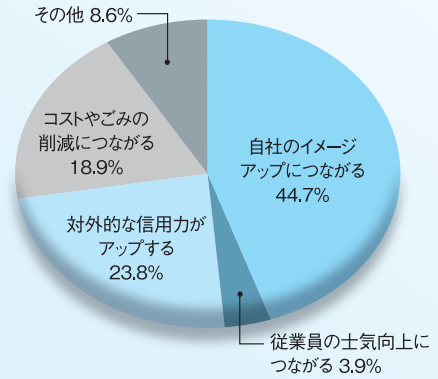


SDGs に取組まれることで、 貴社にとって主にどのようなメリットがあると思われますか？

～「自社のイメージアップにつながる」44.7%、
「対外的な信用力がアップする」23.8%～

SDGsに取組むことによるメリットについて聞いたところ、「自社のイメージアップにつながる」が44.7%を占めた。また、「対外的な信用力がアップする」が23.8%と続いた。業種別では、「自社のイメージアップにつながる」は、不動産業(54.3%)、小売業(48.7%)で多く、「対外的な信用力がアップする」は、建設業(28.1%)で多くなっている。逆に、小売業(14.0%)、不動産業(20.2%)、サービス業(20.5%)で少なくなっている。他には、「コストやごみの削減につながる」(18.9%)と続き、「従業員の士気向上につながる」は3.9%にとどまった。

業種 × SDGsに取組まれることでの、
貴社にとっての主なメリット



■業種 × SDGsに取組まれることでの、貴社にとっての主なメリット

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
44.7%	自社のイメージアップにつながる		42.0%	41.0%	43.3%	48.7%	42.5%	45.2%	54.3%
3.9%	従業員の士気向上につながる		2.5%	4.5%	4.2%	3.3%	6.0%	4.5%	1.6%
23.8%	対外的な信用力がアップする		27.0%	27.0%	27.5%	14.0%	20.5%	28.1%	20.2%
18.9%	コストやごみの削減につながる		22.0%	19.0%	11.7%	26.0%	21.5%	17.1%	11.6%
8.6%	その他		6.5%	8.5%	13.3%	8.0%	9.5%	5.0%	12.4%

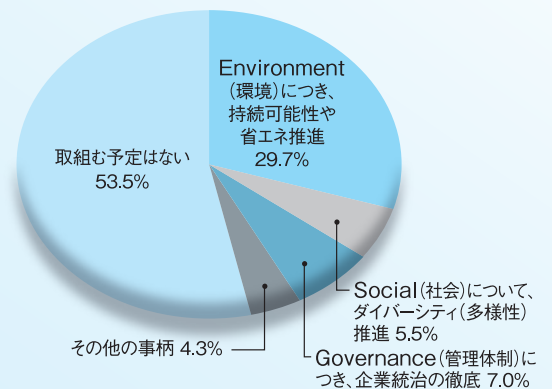


ESG経営について、貴社で取り組んでいる、または取組もうとしている 事柄があれば、主なものを1つ選んでお答えください。

～「取組む予定はない」53.5%、
「Environment(環境)につき、
持続可能性や省エネ推進」29.7%～

ESG経営について、貴社で取り組んでいる・取組もうとしている事柄の有無を聞いたところ、「取組む予定がない」が53.5%と一番多く(中でも小売業が58.0%と多い)、次に「Environment(環境)につき、持続可能性や省エネ推進」が29.7%と続いた(製造業が34.5%と多い)。他には、「Governance(管理体制)につき、企業統治の徹底」が7.0%、「Social(社会)について、ダイバーシティ(多様性)推進」が5.5%と続いた。

業種 × ESG経営について、
貴社で取り組んでいる・取組もうとしている事柄



■業種 × ESG経営について、貴社で取り組んでいる・取組もうとしている事柄

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
29.7%	Environment(環境)につき、持続可能性や省エネ推進		34.5%	27.5%	29.2%	28.7%	30.7%	28.5%	27.7%
5.5%	Social(社会)について、ダイバーシティ(多様性)推進		5.0%	3.0%	9.2%	4.7%	8.0%	3.0%	7.7%
7.0%	Governance(管理体制)につき、企業統治の徹底		10.0%	6.0%	6.7%	4.0%	5.5%	9.0%	6.9%
4.3%	その他の事柄		5.5%	7.0%	2.5%	4.7%	3.0%	4.0%	2.3%
53.5%	取組む予定はない		45.0%	56.5%	52.5%	58.0%	52.8%	55.5%	55.4%

地域密着を信条とした65か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



(2022年4月現在)

店外 ATM

- ◆ 吹田市水道部出張所
- ◆ 吹田市役所出張所
- ◆ JR 吹田駅前さんくす出張所
- ◆ イズミヤ千里丘店出張所
- ◆ メロード吹田出張所
- ◆ フレンドマート岸辺出張所

- ◆ イオン高槻店出張所
- ◆ アクトアモール出張所
- ◆ 関西スーパー西冠店出張所
- ◆ サボイ出張所
- ◆ マルヤス富田店出張所
- ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所
- ◆ イオンスタイル新茨木出張所

- ◆ 小曾根出張所
- ◆ 三国商店街出張所
- ◆ 神崎川駅前出張所
- ◆ 毛馬出張所
- ◆ イオンモール大田出張所
- ◆ 大池出張所
- ◆ 庄内栄町出張所

- ◆ ちらほーとEXPOCITY店出張所
- ◆ 旭丘出張所
- ◆ 相川出張所
- ◆ 茨木市役所出張所
- ◆ 塚本駅前出張所
- ◆ ビエラ岸辺健都出張所
- ◆ 江口出張所

- ◆ 江坂出張所
- ◆ みのおキョースモール出張所
- ◆ 上牧出張所
- ◆ 香里出張所

■ 店舗 ◆ 店外ATM

営業地域(地区別)

大阪府：大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県：尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府：向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2022年4月28日
 発行行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <https://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 きたしん総合研究所

